



# 労働市場情報 2022年1月

---

株式会社 ノーザンライツ

# 目次

- 一般職業紹介状況（2022年1月 全体）
- 地域別 有効求人倍率
- 雇用形態別 新規求人数・新規求職者数
- 産業別・事業所規模別 新規求人数
- 職業別 有効求人倍率
- 労働力調査（2022年1月）

# 一般職業紹介状況（2022年1月 全体）

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

		季節調整値				新規求人数	新規求職申込 件数	有効求人数	有効求職者数	就職件数
		新規求人倍率	有効求人倍率	就職率 (対新規)	充足率 (対新規)					
		倍	倍	%	%	人	件	人	人	件
2022年 (令和4年)	1月	2.16	1.20	27.2	12.6	861,030	398,927	2,388,777	1,996,387	108,691
	前月比	▲ 0.03	0.03	0.60	0.40	9392	9254	59500	13228	5157
	前年同月比	0.17	0.12	▲ 1.20	▲ 1.60	113656	24014	285698	51665	2341
	2019年12月比	▲ 0.25	▲ 0.37	▲ 3.40	▲ 0.10	▲ 95697	2485	▲ 272879	297163	▲ 12528

2019年12月

⇒日本で新型コロナ感染が確認される前

2021年1月（前年同月）

⇒感染者数過去最多、主要都市緊急事態宣言発令

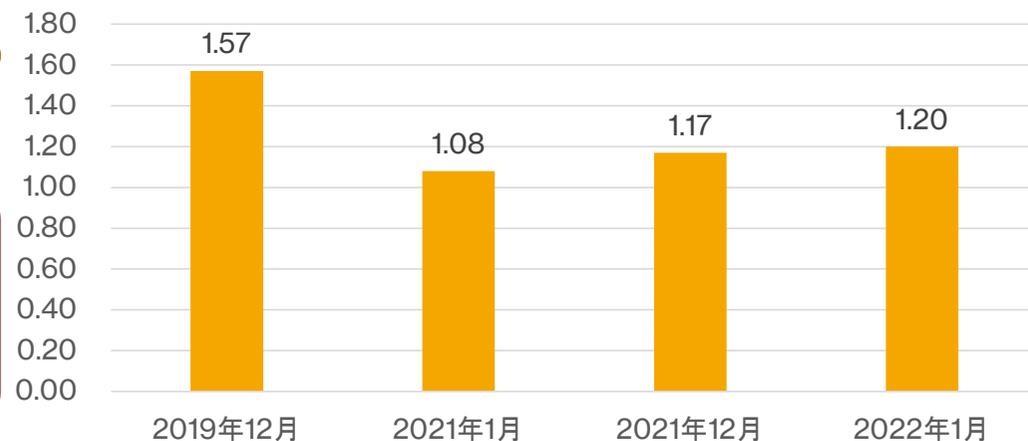
まん延防止等重点措置適用も、求人数・求職者数ともに増加

有効求人倍率について前月比で正社員増減なし、AP0.03増。

APの前年同月伸び率は2021年以降毎月上昇している。

（1月伸び率0.07）

有効求人倍率

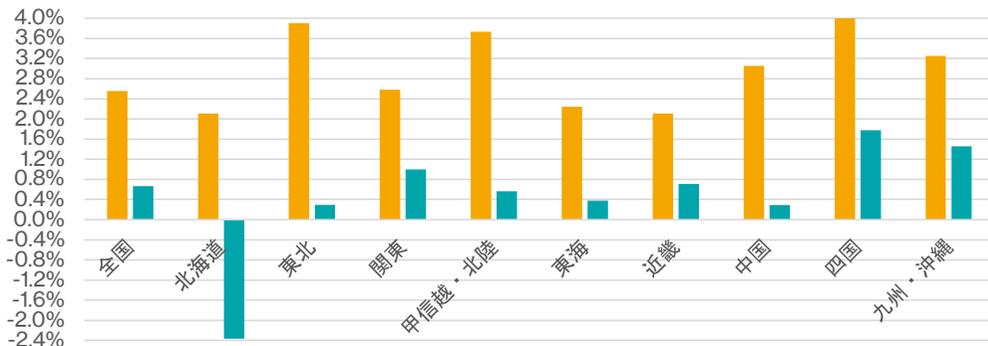


# 地域別 有効求人倍率

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

パートタイムを含む 一般（季節調整値）		全国計	北海道	東北	関東	甲信越 北陸	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄
2022年（令和4年）	1月	1.20	1.06	1.35	1.06	1.49	1.29	1.09	1.44	1.33	1.17
	前月比	+ 0.03	+ 0.04	+ 0.05	+ 0.02	+ 0.05	+ 0.02	+ 0.01	+ 0.04	+ 0.03	+ 0.02
	前年同月比	+ 0.12	+ 0.06	+ 0.19	+ 0.06	+ 0.25	+ 0.22	+ 0.05	+ 0.16	+ 0.15	+ 0.14
	2020年3月 対比	▲ 0.19	▲ 0.07	+ 0.06	▲ 0.36	+ 0.06	▲ 0.12	▲ 0.32	▲ 0.22	▲ 0.09	▲ 0.08

有効求人人数・有効求職者数 前月比伸長率



■ 有効求人人数 ■ 有効求職者数

求人は、ハローワークでの新規募集が  
関東・近畿・中国以外で宣言前の2020年3月水準を上  
回る数だが、新規求職者が関東・近畿に集中している。

アクティブ数で見ると、すべての地域で求人数が求職  
者数の伸びを上回る。北海道・東北・甲信越北陸・中  
国では特に求人数と求職者数の伸びに差があり、  
人材確保が困難なことがうかがえる。

# 雇用形態別 新規求人数・新規求職者数

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

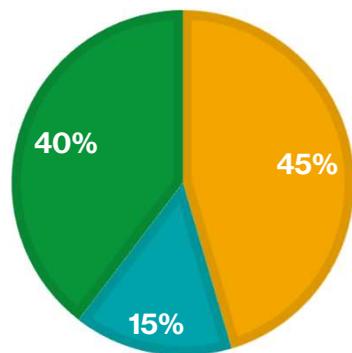
雇用形態別新規求人数 (実数)		合計	正社員	契約社員 など	アルバイト パート
2022年 (令和4年)	1月	901,584	409,425	135,300	356,859
	前月対比率	111.3%	107.0%	108.1%	117.9%
	前年同月比率	114.6%	112.2%	118.5%	116.1%
	2020年3月 対比率	108.0%	109.2%	111.8%	105.4%

雇用形態別新規求職者数 (実数)		合計	正社員 契約社員	アルバイト パート
2022年 (令和4年)	1月	415,921	274,426	141,495
	前月対比率	134.2%	130.8%	141.3%
	前年同月比率	106.0%	104.4%	109.4%
	2020年3月 対比率	101.3%	99.4%	105.2%

新規求人数 雇用形態別割合

新規求職者数 雇用形態別割合

- 正社員
- 契約社員  
など
- アルバイト  
パート

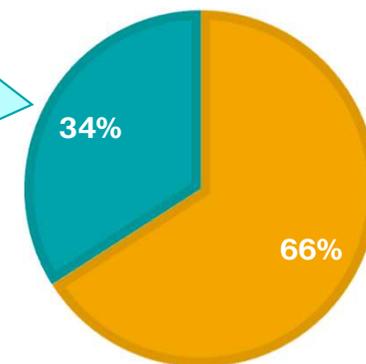


構成比前月比で  
正社員2%減、契約社員  
1%減、AP3%増  
AP新規求人数が伸びて  
いる。

構成比前月比で  
正社員2%減、AP増

12月に比べ新たな求職者数が増  
加し、特にAP求職者が活発化  
している。

- 正社員  
契約社員
- アルバイト  
パート



# 産業別・事業所規模別 新規求人数

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

産業別 (実数)	2022年 (令和4年)			
	1月	前月比率	前年同月比率	2020年3月対比率
合計	901,584	111.3%	114.6%	108.0%
業A, B 農, 林, 漁業	5,973	121.3%	111.5%	97.4%
業C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	472	117.1%	114.6%	106.3%
業D 建設業	80,939	99.6%	104.2%	111.7%
業E 製造業	96,097	112.1%	138.5%	134.5%
業F 電気・ガス・熱供給・水道業	830	101.1%	102.1%	91.8%
業G 情報通信業	22,963	109.9%	124.7%	106.4%
業H 運輸業, 郵便業	50,327	118.3%	114.0%	109.7%
業I 卸売業, 小売業	109,560	117.7%	113.3%	96.4%
業J 金融業, 保険業	5,656	118.1%	110.3%	110.2%
業K 不動産業, 物品賃貸業	16,004	101.8%	123.1%	93.1%
業L 学術研究, 専門・技術サービス業	22,509	104.5%	115.1%	110.7%
業M 宿泊業, 飲食サービス業	61,663	106.9%	138.8%	90.8%
業N 生活関連サービス業, 娯楽業	27,872	123.0%	116.5%	93.5%
業O 教育, 学習支援業	16,287	110.8%	112.6%	90.1%
業P 医療, 福祉	225,242	105.4%	104.7%	106.8%
業Q 複合サービス事業	3,701	119.5%	109.8%	84.1%
業R サービス業 (他に分類されないもの)	117,412	112.9%	118.7%	115.3%
業S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他	38,077	167.2%	107.1%	144.1%

事業規模別 (実数)	2022年 (令和4年)			
	1月	前月比率	前年同月比率	2020年3月対比率
合計	901,584	111.3%	114.6%	108.0%
事業所規模別 29人以下	568,160	109.9%	114.0%	106.8%
事業所規模別 30~99人	212,192	114.0%	115.7%	108.3%
事業所規模別 100~299人	80,515	112.9%	114.3%	110.7%
事業所規模別 300~499人	15,956	107.4%	108.5%	106.1%
事業所規模別 500~999人	11,986	118.1%	113.2%	117.0%
事業所規模別 1,000人以上	12,775	116.4%	144.7%	144.8%

## <産業別>

- ・建設業・製造業の求人増加が鈍化。コロナ前を上回る。
- ・正社員は運輸業郵便業・卸売業・金融業保険業・医療業・職業紹介労働派遣業でコロナ前を上回る。APIは加えて情報通信業・不動産業・教育学習支援業・社会福祉業で上回る。

## <事業規模別>

- ・正社員：300人未満規模でコロナ前を上回る。1000人以上規模では前月より新規求人が約2割減
- ・AP：30人未満規模・500人以上規模でコロナ前を上回る。特に1000人以上規模の伸び幅が増大（2019年3月比198.9%）

All rights reserved © 2021 Northernlights, Inc.

# 職業別 有効求人倍率

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

	1月	前月比	前年同月比
管理的職業	1.19	▲ 0.03	0.02
専門的・技術的職業	1.91	0.00	0.09
開発技術者	1.67	0.01	0.21
製造技術者	0.72	0.01	0.17
建築・土木・測量技術者	5.72	▲ 0.09	0.23
情報処理・通信技術者	1.46	0.00	0.24
その他の技術者	1.78	▲ 0.04	▲ 0.05
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	2.03	0.05	▲ 0.08
保健師、助産師、看護師	2.22	▲ 0.02	0.06
医療技術者	3.11	▲ 0.04	0.27
その他の保健医療の職業	1.69	▲ 0.01	0.11
社会福祉の専門的職業	3.19	▲ 0.04	▲ 0.01
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	0.23	0.00	0.00
その他の専門的職業	0.95	0.09	0.00
事務的職業	0.41	0.03	0.05
一般事務の職業	0.33	0.03	0.03
会計事務の職業	0.59	0.01	0.02
生産関連事務の職業	1.69	0.04	0.37
営業・販売関連事務の職業	0.91	0.01	0.22
外勤事務の職業	3.34	0.17	0.16
運輸・郵便事務の職業	2.27	0.05	0.30
事務用機器操作の職業	0.35	0.00	0.01
販売の職業	1.67	0.02	0.14
商品販売の職業	1.65	0.04	0.16
販売類似の職業	1.71	▲ 0.06	▲ 0.08
営業の職業	1.70	▲ 0.02	0.12

	1月	前月比	前年同月比
サービスの職業	2.77	▲ 0.06	0.28
家庭生活支援サービスの職業	3.00	0.05	▲ 0.37
介護サービスの職業	3.68	▲ 0.14	▲ 0.19
保健医療サービスの職業	3.06	▲ 0.03	0.15
生活衛生サービスの職業	3.13	▲ 0.20	0.01
飲食物調理の職業	2.49	▲ 0.01	0.65
接客・給仕の職業	2.46	▲ 0.04	0.66
居住施設・ビル等の管理の職業	0.96	0.01	▲ 0.01
その他のサービスの職業	1.67	0.09	0.10
保安の職業	6.18	0.07	▲ 0.50
農林漁業の職業	1.26	▲ 0.01	0.04
生産工程の職業	1.90	0.04	0.60
生産設備制御・監視の職業（金属）	1.71	0.01	0.83
生産設備制御・監視の職業（金属除く）	2.27	▲ 0.08	0.68
生産設備制御・監視の職業（機械組立）	1.15	0.08	0.51
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	3.14	0.07	1.10
製品製造・加工処理の職業（金属除く）	2.03	0.05	0.61
機械組立の職業	0.95	0.03	0.43
機械整備・修理の職業	3.99	▲ 0.02	0.20
製品検査の職業（金属）	2.16	0.08	1.00
製品検査の職業（金属除く）	2.62	0.13	0.89
機械検査の職業	1.76	0.09	0.85
生産関連・生産類似の職業	0.92	0.00	0.13

	1月	前月比	前年同月比
輸送・機械運転の職業	1.93	▲ 0.04	0.07
鉄道運転の職業	0.34	▲ 0.19	▲ 0.10
自動車運転の職業	2.20	▲ 0.05	0.03
船舶・航空機運転の職業	0.36	▲ 0.17	▲ 0.10
その他の輸送の職業	0.73	0.04	0.17
定置・建設機械運転の職業	1.76	▲ 0.06	0.09
建設・採掘の職業	4.86	▲ 0.38	▲ 0.26
建設躯体工事の職業	8.56	▲ 0.79	0.08
建設の職業	3.95	▲ 0.30	▲ 0.17
電気工事の職業	3.23	▲ 0.10	▲ 0.41
土木の職業	5.70	▲ 0.67	▲ 0.32
採掘の職業	4.98	0.43	0.65
運搬・清掃・包装等の職業	0.72	0.01	0.10
運搬の職業	1.24	0.02	0.18
清掃の職業	1.59	0.01	0.12
包装の職業	2.46	0.06	0.42
その他の運搬・清掃・包装等の職業	0.31	0.01	0.05
分類不能の職業	0.00	0.00	0.00
介護関係職種（注2）	3.76	▲ 0.13	▲ 0.16

（注2）介護関係職種  
「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」、  
「家政婦（夫）、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。

12月より求職者数が全体的に増加し、飲食調理・接客給仕の伸び率が、正社員で求職者が求人数を上回り、APはほぼ同率。事務系・販売系は正社員・APともに求職者も求人数も伸びている。

# 労働力調査（2022年1月）

出典：総務省統計局「労働力調査」

※単位：万人

雇用形態別内訳	男女計	前年同月比	男性	女性	男性 前年同月比	女性 前年同月比
正社員	3554	▲ 27	2333	1221	▲ 24	▲ 4
アルバイト・パート	1457	▲ 1	349	1109	+ 7	▲ 7
派遣社員	137	0	56	81	+ 2	▲ 3
契約社員	278	+ 4	149	129	+ 7	▲ 3
嘱託	111	▲ 4	71	40	0	▲ 4
その他	84	+ 1	41	43	▲ 3	+ 4

前年同月：2021年1月（感染者数過去最多、主要都市緊急事態宣言）  
コロナ禍中で雇用形態別・男女別の推移が見られる

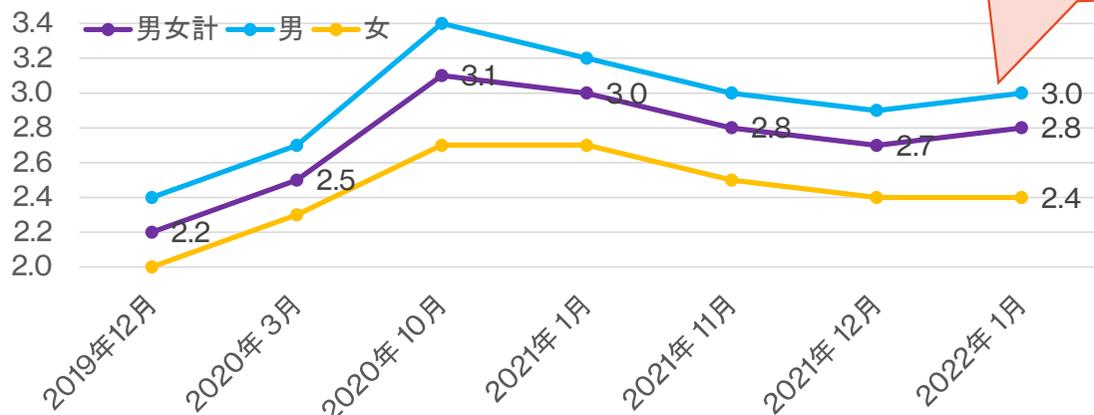
前月比で正社員が男性▲4万人・女性+14万人、非正規労働者が男性+1万人・女性▲31万人  
労働力人口が男性+5万人・女性▲5万人、非労働力人口が男性+12万人・女性+27万人

前月比で再び非労働力人口増加。女性正社員が増加し、女性非正規労働者が大きく減少している。  
前年同月比でみると、女性労働者が全体的に減少し、男性は正社員減少・非正規労働者増加。

# 労働力調査（2022年1月）

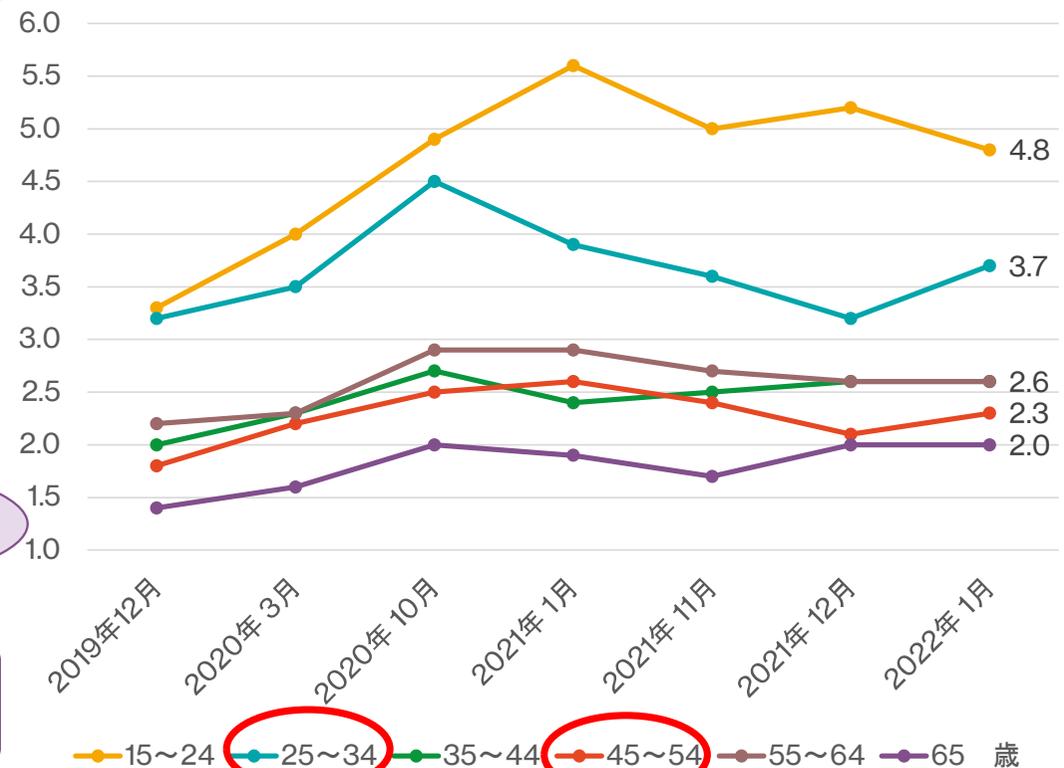
出典：総務省統計局「労働力調査」

完全失業率（%） 季節調整値



前月比+0.1  
男性+0.1、女性±0

完全失業率（%） 年代別



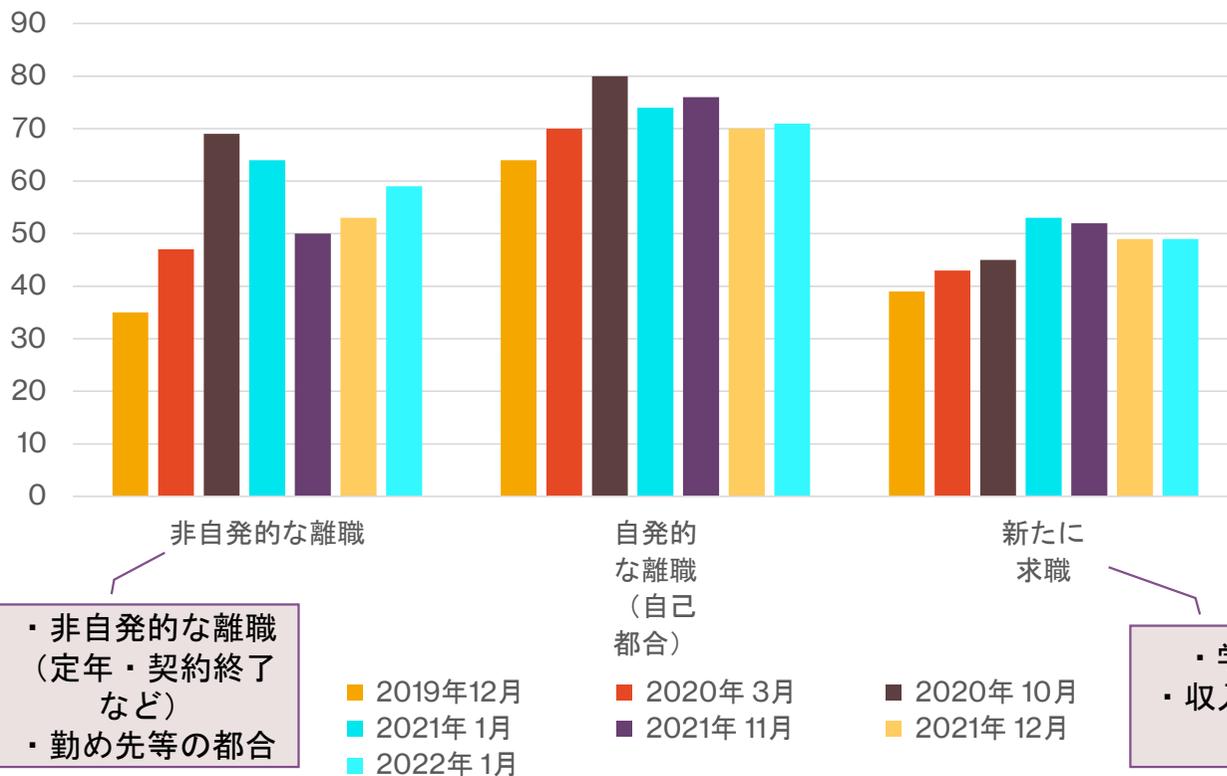
＜完全失業率とは？＞  
労働力人口のうち調査期間中に下記に当てはまる比率  
・ 仕事がなくして仕事をしなかった  
・ 仕事があればすぐに就ける ・ 求職活動をしていた

25～34歳・45～54歳で契約終了や求職活動再開などの動きが出ている模様。

# 労働力調査（2022年1月）

出典：総務省統計局「労働力調査」

完全失業者（万人） 求職理由別



非自発的な離職の増加のうち、今回は勤め先や事業の都合による失業者の増加が目立っている。自己都合による離職が微増。休んでいたが労働による収入が必要になり新たに求職を始めた人は、10～11月に比べると落ち着いている。

1月は年末年始の新型コロナオミクロン株感染拡大の影響で各地にまん延防止等重点措置が適用されたが、求人数はコロナ前の水準に戻りつつあり、コロナ終息に向けた事業再開に向けて特にアルバイト・パート採用の動きが活発化している。求職者も12月に比べて動きが見られ、オミクロン株感染拡大も少し落ち着きを見せる中で年度末に向けてますます活発化すると見込まれる。

・非自発的な離職  
（定年・契約終了など）  
・勤め先等の都合

自発的な離職  
（自己都合）

新たに求職

・学卒未就職  
・収入の必要発生  
・その他